

## 研究ノート

# 地域創生における森林相続と管理(2)

市 川 紀 子

### I はじめに

本稿は『駿河台経済論集』第31巻第1号に掲載された「地域創生における森林相続と管理(1)」(以下、前稿とする)の議論をふまえたうえで、森林施業の集約化に関する現状の確認およびメソ会計による問題点の洗い出しを行うことを目的とする。また「駿河台大学 令和2年度地域創生研究センター研究プロジェクト」(採択通知:2020年5月28日/駿大総第9号)の採択・助成を受け、その継続研究として、さらに「駿河台大学 令和3年度総合研究所研究プロジェクト【地域研究部門】」(採択通知:2021年4月26日/駿大総第8号)の採択・助成を受け、共同研究を行った成果の一部でもある<sup>1</sup>。また、上記の一連のプロジェクトは、総称して本プロジェクトとする。

前稿でも述べたが、本プロジェクトは主として埼玉県北西部から南西部地域における地域創生のために会計学(および経営学、経済学)の観点から研究を行うものである。より具体的には、地域に存在する産業・企業の現状を会計的に把握するとともに、今後の成長戦略に対して、会計的な見地から諸提案を行い、地域そのものを活性化していくことをめざして研究を遂行してきた。そのため、本プロジェクトでは、駿河台大学も居を置く埼玉県北西部・南西部地域に重点を置き、その地域の産業の特色をインタビュー等を行いながら探求し、また当該地域に限定せず、地域活性化地域への実地調査等も行っている。

また、本プロジェクトの成果として、採択された2020年5月28日から、現時点の2022年2月18日まで約2年程過ぎたが、採択前の日程も含め、計22回の研

---

1 なお、共同研究者は、小野正芳教授(千葉経済大学)、丸山佳久教授(中央大学)、吉田智也准教授(中央大学)である。

研究会を開催している。その一連の研究会においては中央大学公開研究会（オンライン+対面のハイブリッド型）を合同開催するに至った（2020年10月25日開催）。これは国内研究会における本研究成果の発表となると同時に、研究メンバー以外の有識者の報告も行われている。また、本年度も中央大学にて合同公開研究会（昨年度と同じくハイブリッド型）を行い、研究成果の報告を行った（2022年2月10日開催）。当報告以外に有識者の報告も行われ、約70名程の参加申込があった。さらに、当該成果報告として、専修大学会計学研究所から定例研究会の御依頼を賜り、オンライン報告を行わせて頂いた（2021年10月13日開催）。いずれの報告も、御参加頂いたフロアの皆さまから、今後の研究を進めていくにあたり、重要な意見を頂くこととなり、報告した意義は大きかったと考えられる。

さらに、駿河台大学webサイトに、随時、研究進捗状況を報告掲載することで、多くの方々に見て頂ける機会を得たため、地域の方々等からも有益なアドバイス等を頂くことができた。また、本プロジェクトの研究成果の一部として、市川 [2020a, b], 市川 [2021a, b], 市川・小野・丸山・吉田 [2020], 市川・小野・丸山・吉田 [2021], 市川・小野・丸山・吉田 [2022a], 小野 [2021], 丸山 [2021a], 吉田 [2021] 等が公表済みであり、市川・小野・丸山・吉田 [2022b] も刊行予定である。

前稿では、森林相続に関する現状と課題（問題提起）、森林施業の集約化（森林経営管理法等）を論じてきた。本稿では、改めてそのポイント（要約）を示したうえで、森林施業の集約化に関する現状の確認およびメソ会計による問題点の洗い出しを行う<sup>2</sup>。

## Ⅱ 森林相続問題と森林経営管理法

### 1. 森林相続問題（相続登記の未了および管理放棄の問題）

本章では、前稿の要約を示す。具体的には、森林相続の問題と森林経営管理法の概要をまとめる。前稿においては、我が国における森林相続の問題について検討を行った。森林の相続が現在、どのような状況となっているのか（相続

---

2 前稿をふまえ、本稿でも必要に応じて、本プロジェクトの研究成果や研究会報告内容等の一部を引用する場合がある。

の変遷はどうなっているのか) についての確認を行った。

寶金他 [2016] (151頁) によれば、森林は明治期や大正期に登録されたまま現代に至るまで、登記事項に変動が無く、登記が放置された状態で相続登記が未了なものが多く見受けられる状況である。このような状態の山林について、その地権者を調査するには、最も新しい登記名義人が死亡した時期の法令を適用して、相続関係の調査を進めていくことになることを指摘している。

また、山林あるいは樹木を時効取得した者は、所有権登記名義人等が行方不明あるいは生死不明であれば不在者財産管理制度を、既に死亡し、相続人がいるかどうか明らかでない場合には、相続財産管理制度をそれぞれ活用して、不在者又は相続財産管理人を被告として所有権確認や所有権移転登記請求権等の提訴や契約締結の申立て等を行うことが考えられるとされている(寶金他 [2016] 155頁)。

さらに、国や地方公共団体等が行う公共事業のほか、森林組合等が、森林の有効活用や一体的経営等の公共の見地から所有者不明山林・樹木を森林事業者等に売却することを求めて、上記の仕組みを活用することも考えられるとの指摘もある(寶金他 [2016] 157頁)。

前稿においては、以上のように我が国における森林の相続登記未了の問題を論じた。このような未了問題があるため、相続法の規定について確認せざるを得ない状況が生じ続ける。その適用には、相続人が相続したいと思える価値が森林に無いと考えられていることにあるかもしれない。

しかし、環境経済学の視点から鑑みれば、森林は多様な価値の可能性を秘めている。環境経済学では、自然の価値をすべて経済価値に置き換えて行う(山田 [2020] 42頁)。地域産業や地域全体ひいてはグローバルな視点からも重要な資源である。

しかし、前稿でも指摘したように、いくら環境経済学の視点から森林に価値があったとしても、登記事項に変動が無く、登記が放置された状態で相続登記が未了なものが多く見受けられるのが現状である。登記の放置が継続される状態は森林の荒廃にも直結するため、大きな問題を抱えているといえる。手続きが煩雑であるため時間も必要となる。また、仮に相続人がいたとしても、どのように相続・所有する森林を管理すべきか、その知識がなく手段も分からないまま、森林を放置してしまう状況も考えられる。

## 2. 森林経営管理法（森林施業の集約化）

前節でもふれたとおり、相続登記の未了問題、また相続していたとしても、どのように森林を経営すべきか分からない状況で森林を放置している場合もある<sup>3</sup>。森林相続に関連して、我が国（林野庁）が森林の土地についてどのような管理手法を講じているのか、すなわち、どのように森林施業の集約化を行っているのか、その具体的施策については前稿で事例を示した。要約すると、次の(1)(2)のとおりである。

### (1) 森林の土地の所有者届出制度（林野庁 [2011a]）

林野庁 [2011a] によれば、2011年4月の森林法改正により、2012年4月以降、森林の土地の所有者となった者は市町村長への事後届出が必要になっている。届出対象者は、個人、法人を問わず、売買や相続等により森林の土地を新たに取得した者であり、面積に関わらず届出をしなければならない。ただし、国土利用計画法に基づく土地売買契約の届出を提出している者は対象外となる。なお、届出の対象となる土地は、都道府県が策定する地域森林計画の対象となっている森林である。登記上の地目によらず、取得した土地が森林の状態となっている場合には、届出の対象となる可能性が高いとされる。また、地域森林計画対象森林に該当するかどうかは、当該土地の存する都道府県か市町村の林務担当部局に問い合わせる方法をとる（林野庁 [2011a]）。

### (2) 森林経営管理法（林野庁 [2021a], 林野庁 [2021b]）

#### ① 森林経営管理法施行の背景（適切な経営管理に向けて）

森林経営管理法は2018年5月25日に可決・成立、2019年4月1日に施行されている。林野庁 [2021b] によれば、我が国の森林の所有は小規模・分散的で、長期的な林業の低迷や森林所有者の世代交代等により森林所有者の森林への関心が薄れてしまい、森林の管理が適切に行われない、伐採した後に植林がされないという事態が発生しているとされる。また、83%の市町村が、管内の民有林の手入れが不足していると考えている状況であり、森林の適切な経営管理が行われないと、災害防止や地球温暖化防止など森林の公益的機能（社会全体に有益な影響を及ぼす森林の機能）の維持増進にも支障が生じることとなってい

---

3 インタビュー調査では相続した森林を個人で管理することが難しく、森林組合に相談する例も散見された。

る点も述べている（林野庁〔2021b〕）。加えて、所有者不明や境界不明確等の課題もあり、森林の管理に非常に多くの労力が必要になるといった事態も発生している。

このような中、適切な経営管理が行われていない森林の経営管理を、林業経営者に集積・集約化するとともに、それができない森林の経営管理を市町村が行うことで、森林の経営管理を確保し、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることを目的としている（林野庁〔2021b〕）。

## ② 森林経営管理法の特例措置（共有者不明森林・所有者不明森林への対応）

林野庁〔2021a〕よれば、市町村は、経営管理が行われていない森林等について、必要かつ適当と認められる場合には、森林経営管理法に基づいて経営管理権集積計画を定め、森林所有者から委託を受けて、市町村が主体となって適切な経営管理を図ることとしている。ただし、市町村が経営管理権集積計画を定めるためには、森林所有者をはじめとする関係権利者全員の同意が必要となるが、森林所有者の一部又は全部が不明な森林については、通常の手続きでは経営管理権集積計画を定めることができない。

そこで、一定の手続きを経た場合においては、不明森林共有者や不明森林所有者は市町村が定めようとする経営管理権集積計画に同意したものとみなし、経営管理権集積計画を定めることができる特例措置を設けている（林野庁〔2021a〕）。なお、国（農林水産大臣）は、共有者不明森林及び所有者不明森林に関する情報の周知を図るため、地方公共団体等と連携し、共有者不明森林・所有者不明森林に関する公告事項について、インターネット等を利用して提供することとしている（林野庁〔2021a〕）。

## Ⅲ 森林施業の集約化に関する現状の確認およびメソ会計による問題点の明確化

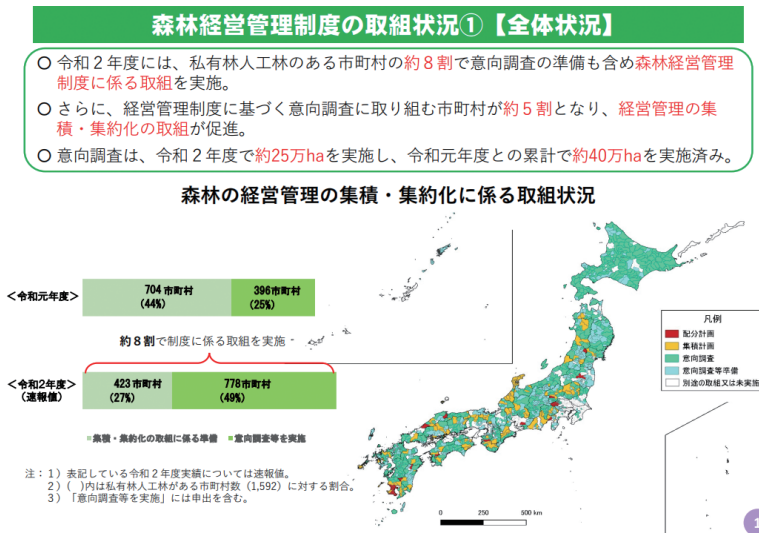
### 1. 森林施業の集約化に関する現状

#### (1) 林野庁における森林経営管理制度（森林経営管理法）の導入

前稿では、林野庁における森林経営管理制度に関して検討し、また本稿においても、そのポイントをまとめると、上述のとおりである。その後、2021年10月に、林野庁から、「森林経営管理制度の取り組み状況について（令和2年度速報値）」が公表された（林野庁〔2021e〕）。

林野庁の当該速報値は、図表1～図表3のとおりである。2020年度は、私有林人工林のある市町村で約8割の意向調査の準備も含め、森林経営管理制度に係る取り組みを実施している。意向調査は、2020年度に約25万haを実施し、2019年度との累計で約40万haとなっている（図表1）<sup>4</sup>。ただし、回答結果については、約5割程度に落ちつき、また回答内容のうち、「経営管理権集積計画作成の意向」があったものは、面積ベースで約3割、森林所有者ベースで約4割となっている。その結果、「市町村に委託したいという所有者」は、自ら経営管理を希望するものと比べ、所有規模が小さい傾向にあった（図表2）。

さらに、森林経営管理法に基づく所有者不明森林等への対応が始まりつつある状況であることがわかる。2020年は所有者（共有者）不明森林制度について



出所：林野庁〔2021e〕スライド1枚目

図表1 森林経営管理制度の取組状況【全体状況】

4 本プロジェクトの共同メンバーと共に、山梨県丹波山村にインタビュー調査に訪問した際、丹波山村の森林所有者に向けての意向調査が実施されたと伺っている。また森林アドバイザーの設置も行われており、森林経営に関して積極的な姿勢が伺える。



## 森林経営管理制度の取組状況②【意向調査等の結果】

- 全国的には、意向調査対象者の約5割から回答を得られている状況。
- 回答のあったもののうち、「経営管理権集積計画作成の意向」があったものは、面積ベースで約3割、森林所有者数ベースで約4割。
- 市町村に委託したいという所有者は、自ら経営管理を希望するものと比べ、所有規模が小さい傾向。

### 【意向調査等の実施結果】

		令和元年度	令和2年度	令和2年度末時点 累計
意向調査実施面積 (森林所有者数)		約15万ha (約7万人)	約25万ha (約11万人)	約40万ha (約19万人)
回答があった面積 (森林所有者数)		8.3万ha (3.7万人)	13.3万ha (6.5万人)	21.5万ha (10.1万人)
回答 の内 訳	市町村への委託を希望 (経営管理権集積計画の作 成の意向があったもの)	2.6万ha (1.5万人)	4.8万ha (2.7万人)	7.4万ha (4.2万人)
	所有者自ら経営管理を 希望	2.9万ha (0.9万人)	4.2万ha (1.4万人)	7.1万ha (2.3万人)
	その他(※)	2.8万ha (1.3万人)	4.2万ha (2.4万人)	7.0万ha (3.7万人)
申出のあった面積 (件数)		878ha (256件)	1,662ha (378件)	2,540ha (634件)

※既に他者に委託済み、自分で委託先を探す等

2

出所：林野庁「2021e」スライド2枚目

図表2 森林経営管理法制度の取組状況【意向調査等の結果】

は、51市町において、所在が不明であった森林所有者の探索を実施している。たとえば、鳥取県若桜町では、経営管理権集積計画が策定済みの森林に接する森林において、共有者不明林の特例制度を活用している(鳥取県若桜町[2021])。共有者不明森林に関する公告を6ヶ月行った後、異議の申し出が無かったことから、経営管理権集積計画を公告し、経営管理権を設定している(図表3)。森林経営管理法が適正に使用された良い例であると考えられる。

### (2) 民間の大手銀行における森林信託の導入

市川・小野・丸山・吉田[2020]、市川・小野・丸山・吉田[2021]および市川[2021a]でも示した通り、森林相続・管理に向けた委託・受託関係については、民間の大手銀行による、いわゆる森林信託の導入が進んでいる。

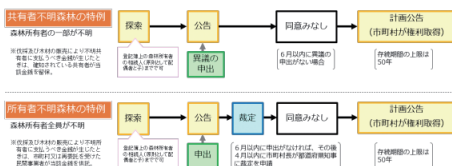
三井住友信託銀行株式会社と岡山県西栗倉村における森林信託の取り組みは、森林信託の先行事例としてニュースとしても取り上げられている。たとえば、西日本新聞では、信託の仕組みを活用し、個人や企業に代わって所有林の樹木を管理する森林信託と呼ばれる「国内初」のサービスが2020年8月1日に、岡

## 森林経営管理制度の取組状況⑤ 【所有者不明森林等への対応】

- 森林経営管理法に基づく所有者不明森林等への対応が始まりつつある状況。
- 令和２年度は所有者（共有者）不明森林制度については、51市町において、所在が不明であった森林所有者の探索を実施。

【所有者（共有者）不明森林制度】

(森林經營管理法第10条～第15条、第24条～第32条)



### ＜共有者不明森林制度の取組事例＞

- 鳥取県若桜町では、経営管理権集積計画が策定済みの森林に接する斜面上部の森林において、共有者不明森林の特例制度を活用。
- 令和3年3月から6か月公告を行い、異議の申し出がなかったことから、計画を公告し、経営管理権を設定。



都道府県	市町村数	所有者不明森林		所有者不明森林	
		調査を行った 所有者数 (人)	不明した 所有者数 (人)	調査を行った 所有者数 (人)	不明した 所有者数 (人)
北海道	3	2	4	64	25
秋田県	2	0	0	153	153
山形県	1	0	0	1	1
栃木県	1	0	0	24	24
群馬県	1	0	0	4	0
千葉県	1	0	0	71	22
山梨県	2	2	11	4	0
山梨県	2	0	0	8	1
長野県	4	28	30	5	1
岐阜県	5	2	1	108	21
愛知県	1	2	1	9	219
三重県	1	0	0	227	5
京都府	1	27	180	13	50
大阪府	1	15	10	1	1
和歌山県	3	6	5	121	77
岡山県	3	156	5	492	75
徳島県	3	0	0	448	130
愛媛県	2	4	0	60	1
高知県	4	17	17	47	36
福岡県	1	0	4	24	2
佐賀県	2	0	0	20	24
長崎県	2	1	1	59	4
大分県	2	41	9	72	1
合計	51	303	273	2,045	986

※令和2年度の業績

出所：林野庁「2021e」スライド5枚目

図表3 森林経営管理法制度の取組状況〔所有者不明森林等への対応〕

山県で開始されていることを掲載している。三井住友信託銀行株式会社が業界で初めて取扱いをはじめ、岡山県西粟倉村の森林を同1日付で受託したものである（西日本新聞「2020」参照）。

具体的には、三井住友信託銀行株式会社は、岡山県西粟倉村に森林（土地及び立木）を所有する個人より、約10haの森林をわが国初の商事信託として受託している。岡山県西粟倉村は面積の95%が森林であり、そのうち84%が人工林である。約50年前に植えられた木を立派な100年の森に育て上げようと村ぐるみで挑戦を続けている。これが西粟倉村の「百年の森林構想」である。森林信託事業はこの「百年の森林構想」を信託スキームを用いてサポートしようという信託銀行ならではのソリューション提案となっている。また、岡山県西粟倉村は令和元年SDGs未来都市に選定されている（三井住友信託銀行株式会社〔2020a, b〕参照）。



## 2. メソ会計による問題点の明確化

森林相続や管理について、前稿につづき、本稿では新たに、林野庁の森林経営管理法に導入後の現状（速報値）を確認し、また民間の森林信託の現状を確認した。ただし、ここで問題となるのは、森林施業（作業）の集約化と土地と所有者の明確化はノットイコールということである（森林施業の集約化≠土地と所有者の明確化）。森林施業の集約化と、土地と所有者の明確化は、整理して捉えるべきであろう。なぜならば森林経営管理法は、自治体が仲介役となり、林業経営に適した森林の経営管理を林業経営者に集積・集約化させるものであるから、所有者が不明でも、一定の条件を満たせば経営管理権集積計画を定めることができるからである。森林施業の集約化により、土地と所有者が明確化するわけではない。

国土交通省によれば、山村部（林地）において、地籍調査の進捗が遅れていることがわかる（図表4）。2017年3月末現在の山村部の地籍調査進捗率は45%

### 1 山村部における地籍整備の実施状況



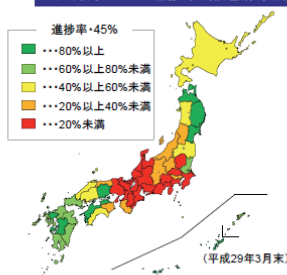
- 平成29年3月末現在の山村部（林地）の地籍調査進捗率は45%に留まっており、未実施面積が約100,000km<sup>2</sup>残っている状況。
- 第6次十箇年計画において、林地は地籍調査を15,000km<sup>2</sup>実施し、進捗率を42%から50%に引き上げることとしているが、実績は計画の半分のペース。

	対象面積 (km <sup>2</sup> )	実績面積 (km <sup>2</sup> )	進捗率 (%)
D I D	12,255	2,976	24
非 D I D			
宅地	17,793	9,621	54
農用地	72,058	52,783	73
林地	184,094	82,332	45
合計	286,200	147,712	52

第6次十箇年計画の計画目標と実施状況

項目	計画目標	平成28年度末までの実施状況		〔参考〕平成31年度末の見込み
		実施量	実施量／計画目標	
①地籍調査	21,000 km <sup>2</sup>	7,226 km <sup>2</sup>	34.4%	約49%
うち林地	15,000 km <sup>2</sup>	5,284 km <sup>2</sup>	35.2%	約50%
②基本調査	3,250 km <sup>2</sup>	825 km <sup>2</sup>	25.4%	約36%
うち山村境界	2,000 km <sup>2</sup>	395 km <sup>2</sup>	19.7%	約28%
進捗率	49%→57%	52%	-	約53%
うち林地	42%→50%	45%	-	約46%

山村部のみの進捗率（都道府県別）



出所：国土交通省「[2017] スライド2枚目

図表4 山村部における地籍整備の実施状況

に留まっている。地籍調査を進めることが、所有者不明森林の存在や土地の境界不明の問題を解決させる一歩といえるだろう。

また、「土地の人為的な区画と地番づけは、明治政府の地租改正の過程の中で、役所ではなく庶民の手で検地測量、さらには図面作成が行われました。そして役所はこれを検査するという形で、当時の地券台帳というものの附属地図を作成しました。これが現在の法務局（登記所）にある『公図』へと受け継がれています。しかし、この公図は、あまり信用することができません。というのも、この公図は民間の手で行われた検査・測量・作図がもとになっています。この作図は課税のためであったので、自分の土地を少な目に申告することが多かったといわれています。」（全協林〔年度不明〕）からの記述からもわかるように、実際の土地と公図（帳簿）が乖離している問題も孕んでいる。地籍調査を進め、土地と帳簿の乖離問題を解決することがのぞまれる。

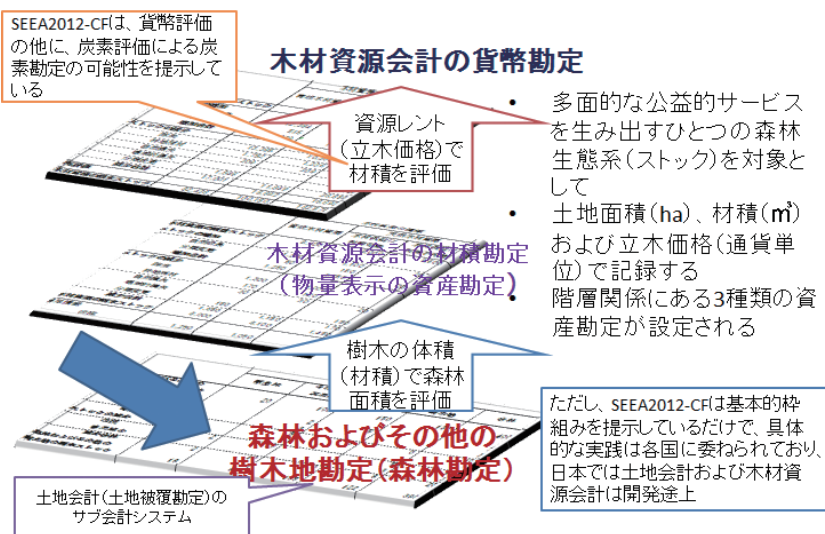
メソ会計の考え方を取り入れれば、これらの問題は明確化する。小口[1991]によれば、メソ会計は企業等の組織（経済主体）を対象としたミクロ環境会計と、国家規模を対象としたマクロ環境会計との中間にあるシステムとして、特定の地域の一定の空間的広がりを経営単位として設定している（小口[1991] 82-83頁）。小口[2010b]では、会計はマクロ会計、メソ会計、ミクロ会計に分類をしている。その上で、マクロ会計は、国民所得会計・投入産出会計・資金フロー会計・国際収支会計・国民貸借対照表、自然資源・環境会計（SEEA・NAMEA・マテリアルフロー会計等）、メソ会計は、水資源会計・森林会計等、ミクロ会計は企業会計（財務会計、管理会計、予算会計）、政府・自治体会計、家計（農業簿記等）、環境会計が含まれるとしている。個々の企業の最適化ではなく（関連する企業等が競争しつつも、同時に協力し合う関係が構築できるということ）、地域全体で最適化を図る、そのためのきっかけを提供するツールがメソ会計である。

1993年のSNA（System of National Accounts）の改定に際し、環境と経済の相互関係を明らかにするため、SNAと連携するサテライト勘定群としてSEEA（System of Environment-Economic Accounting）が導入された。2003年の改訂を経て、2012年に、マクロ環境会計に関する初めての国際基準として、環境・経済統合勘定セントラルフレームワーク（以下、SEEA2012-CFとする：System of Environment-Economic Accounting 2012-Central Framework）と

なっている(丸山[2021b]スライド13枚目)。ただし、丸山[2021b]は、SEEA 2012-CFは基本的枠組みを提示しているだけで、具体的な実践は各国に委ねられており、日本では土地会計および木材資源会計は開発途上であると指摘している。丸山[2021b]は、それをふまえた上で、森林をめぐる資産勘定の階層関係を示している(図表5)。

SEEA2012-CFのストック会計の枠組みにおいて、森林は、土地面積として、土地会計のサブカテゴリーである「森林およびその他の樹木地勘定」、すなわち森林勘定で記録される。また、その土地の上に存在する木材資源として、木材資源会計において、材積表示および貨幣評価で記録される。すなわち、森林というストックを対象として、図表5のような、土地面積、材積および立木価格で記録する、階層関係にある3種類の資産勘定が設定されることになる(丸山[2021b]スライド18枚目)。ただし、ここで重要なのは、様々な施策を講じて、土地と所有者が明確化しなければ、理論上、階層図が成立しないという点である。図表5における丸山[2021b]が示す、メソ会計による森林をめ

## 森林をめぐる資産勘定の階層関係



出所：丸山[2021b]スライド18枚目を一部修正

図表5 森林をめぐる資産勘定の階層関係

ぐる資産勘定の階層関係の最下層の部分（矢印部分は筆者挿入）は、森林相続（土地と所有権の明確化）ができなければ、成り立たないということである。土地のデータが整備されなければ、その上に育成する樹木（物量）の評価は難しい。その後の売買においても、貨幣評価の算定は不明瞭になり、貨幣評価の可能性が低いものは、投資対象にも成り難い<sup>5</sup>。メソ会計は資源価値評価のツールであり、土地の境界が明確化しなければ、ツールは利用できないという結論に達する。

## IV おわりに

前稿につづき、本プロジェクトは駿河台大学総合研究所の「研究活動とその成果は、本学の中期計画とそれに基づくアクションプランに依拠して評価・検証を行い、不断の改革・改善を行うことを通じて、大学の担うべき社会的機能を果たしていきたいと考えています。」（駿河台大学 [2021]）という設立趣旨の理念を念頭に置きながら推進している。

本プロジェクトを完遂させるためには、インタビュー調査や現地調査をふまえて継続しつつ、新たに森林相続に関する問題を検討し、地域を限定せず、地域活性化地域等も参照にしながら、研究を拡大・発展させる必要性もある。また文献調査（先行研究）を通じて、森林相続と地域社会のつながりをどのように検討していくのかを整理することは、本プロジェクトの目的の一つである地域創生に関する森林業の会計について論考することにも繋がる。

本プロジェクトの目的や前稿の要点をふまえ、本稿においては、森林施業の集約化に関する現状の確認およびメソ会計による問題点の洗い出しを行っている。森林相続や管理について、本稿では新たに、林野庁の森林経営管理法に導

---

5 所有者不明森林が多い場合は、たとえばアメリカのファンドの概念を取り入れるのは難しいと考える。ここでいうファンドは「1980年代半ば以降アメリカでは、年金基金や職員組合の退職金基金などの巨大投資ファンドを背景とした林地投資経営組織（TIMO）や、不動産投資信託（REIT）等によって林産会社の所有林が買収され、これまで見られなかった新たな大規模森林所有が形成されている」（大塚・立花・持田 [2008] 1 頁）ものである。土地と所有の明確化が行われれば、所有者の判明と境界が確定し、投資対象になる可能性も生ずる。

入後の現状（速報値）を確認し、また民間の森林信託の現状（活性化）を再確認してきた。森林施業の集約化を進めることは非常に重要であるものの、本来は、所有者不明森林の存在は相続問題の領域である。相続が未了のため、境界も未了となる。また現実には、実際の土地と帳簿が乖離しているケースもあり、帳簿に対する信頼性の問題も生じている。したがって、その上に立つ樹木のデータと実際のデータも一致せず、不明確な対象に、投資ができない事態も発生する（投資ファンドについては、市川・小野・丸山・吉田〔2020〕参照）。メソ会計による森林をめぐる資産勘定の階層関係（図表5）の最下層の部分は、森林相続（土地と所有権の明確化）ができなければ、成り立たない。すなわち、様々な施策を講じて、上記が明確化しなければ、理論上、階層図が成立しないことになる。土地のデータが整備されなければ、その上に育成する樹木（物量）の評価は難しい。その後の売買においても、貨幣評価の算定は不明瞭になり、貨幣評価の可能性が低いものは、投資対象には成り難い。問題を解決するためのメソ会計ではなく、問題点を明確化するためのメソ会計といえる。階層図がなければ、現状の問題点の視覚化は難しいと考える。メソ会計は資源価値評価のツールである。様々な施策を講じて、境界が明確化しなければ、ツールは利用できない。相続登記未了の土地に対応する施策がのぞまれる。

（付記・謝辞）本プロジェクトに加わってくださった共同研究者である小野正芳教授（千葉経済大学）、丸山佳久教授（中央大学）、吉田智也准教授（中央大学）に改めて心より御礼を申し上げたい。なお、本稿に関するすべては筆者の責に帰するものではある。ただし本プロジェクトの申請書執筆をはじめ、本プロジェクトの研究進行に当たり、共同研究者の諸先生方には常に有益な御教示を賜っている。さらに本稿執筆にあたり、多くの資料の提供や、御助言等も常に頂いている。また先生方がおられなければ、本プロジェクトを立ち上げることは適わなかった。記して深く感謝申し上げます。

また、本プロジェクトに関連した公開研究会等で、貴重な御意見を賜ったフロアの皆さま、そして、駿河台大学令和2年度地域創生研究センター研究プロジェクト、駿河台大学令和3年度総合研究所研究プロジェクト【地域研究部門】の助成費の対象として、本プロジェクトを採択してくださった駿河台大学および関係者のすべての皆さまに深く感謝申し上げます。

## 引用・参考文献等

- 市川紀子〔2010〕『財務会計の現代基盤』森山書店。
- 市川紀子〔2020a〕「概念フレームワークの必要性—マクロ会計・メソ会計・ミクロ会計の視点や会計基準設定の諸問題を中心に—」『駿河台経済論集』第29巻第2号、27-42頁。
- 市川紀子〔2020b〕「メソ会計の視点に基づく地域創生—森林・林業における会計分野の先行研究を中心として—」『駿河台経済論集』第30巻第1号、73-86頁。
- 市川紀子〔2021a〕「SDGsと地域創生における森林信託の現状と課題」『駿河台経済論集』第30巻第2号、19-39頁。
- 市川紀子〔2021b〕「地域創生における森林相続と管理(1)」『駿河台経済論集』第31巻第1号、121-137頁。
- 市川紀子・小野正芳・丸山佳久・吉田智也〔2020〕「埼玉県北西部・南西部地域における地域創生のための会計の研究—SDGsと地域創生におけるファンドの可能性—」中央大学公開研究会、2020年10月25日。
- 市川紀子・小野正芳・丸山佳久・吉田智也〔2021〕「地域創生のための会計の研究—メソ会計の視点からみるSDGsと地域創生におけるファンドの可能性—」専修大学会計学研究所定例研究会、2021年10月13日。
- 市川紀子・小野正芳・丸山佳久・吉田智也〔2022a〕「地域創生における森林相談と管理—メソ会計による問題点の明確化—」中央大学公開研究会、2022年2月10日。
- 市川紀子・小野正芳・丸山佳久・吉田智也〔2022b〕「地域創生のための会計の研究—埼玉県における森林管理・鉄道事業・投資ファンドを中心に—」『駿河台大学地域研究』第3号、（近刊予定）。
- 井上良二・山田康裕・市川紀子・吉田智也・木村太一〔2022〕『新版財務会計論四訂版』税務経理協会（近刊予定）。
- 上野清貴〔2019〕『会計の科学と論理』中央経済社。
- 大塚生美・立花敏・持田治之〔2008〕「アメリカ合衆国における林地投資の新たな同行と育林経営」『林業経済研究』第54巻第2号、41-50頁。
- 大森明・八木裕之・丸山佳久「第7章カーボン・マネジメントのためのマテリアルフローコスト会計」小口好昭編『会計と社会—マクロ会計・メソ会計・マクロ会計の視点から—』中央大学出版部、153-182頁。
- 小野正芳〔2021〕「投資ファンド業の会計」小野正芳編著『27業種 簿記・会計の処理と表示』（第21章 所収）中央経済社。



- 河野正男・小口好昭編 [2010]『会計領域の拡大と会計概念フレームワーク』中央大学出版部。
- 環境省 [2021]「自然の恵みの価値を計る」2021. 08. 03参照, <<http://www.biodic.go.jp/biodiversity/activity/policy/valuation/service.html>>。
- 小池正雄・井上裕 [1991]「林家の森林承継に関する研究—森林相続の事例対応に関して—」『信州大学農学部紀要』第28巻第2号, 69–84頁。
- 小口好昭 [1991]「メソ会計としての水の会計学」『会計』第139巻第5号, 82–100頁。
- 小口好昭 [1996]「流域の総合管理と水道事業民営化の帰趨—水資源会計の主体論を中心に—」『水利科学』231号, 26–50頁。
- 小口好昭 [2010a]「会計概念フレームワークの検討—マイクロ会計・メソ会計・マクロ会計の視点から—」『会計』第178巻第6号, 749–763頁。
- 小口好昭 [2010b]「会計概念フレームワークの再検討」河野正男・小口好昭編『会計領域の拡大と会計概念フレームワーク』中央大学出版部, 215–264頁。
- 小口好昭編 [2015]『会計と社会—マイクロ会計・メソ会計・マクロ会計の視点から—』中央大学出版部。
- 小口好昭 [2021]「メソ環境経済会計の基礎としての土地会計に関する研究」『中央大学経済研究所年報』第53巻, 83–120頁。
- 国土交通省 [2017]「山村部における地籍整備の実施状況と課題」2022. 01. 27参照, <<https://www.mlit.go.jp/common/001204977.pdf>>。
- 篠田二郎 [1954]『林業経営計算』朝倉書店。
- 首相官邸政策会議：持続可能な開発目標（SDGs）推進本部 [2016]「持続可能な開発目標（SDGs）の実施のための我が国の指針の策定（2016年5月20日版）」2020. 10. 17および2021. 01. 10参照, <<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dail/siryou1.pdf>>。
- 首相官邸政策会議：持続可能な開発目標（SDGs）推進本部 [2019]「SDGsアクションプラン2020（2019年12月版）」2020. 10. 17参照, <<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai8/siryou2.pdf>>。
- 森林経営管理法研究会 [2020]『逐条解説 森林経営管理法』大成出版社。
- 駿河台大学 [2021]「駿河台大学総合研究所の設立について（挨拶）」2021. 06. 25参照, <<https://www.surugadai.ac.jp/about/kenkyukikan/sogokenkyu/seturitu/>>。
- 全林協 [年度不明]「森林所有者のための初級講座」2022. 01. 27参照, <<http://www.ringyou.or.jp/learn/01.html>>。
- 竹島喜芳 [2019]『いざ実践！森林境界明確化問題のとりえ方と解決の仕方』全国林業改良普及協会。

- 鳥取県若桜町 [2021]「森林の経営管理集積計画について」2021. 06. 25参照, <[http://www.town.wakasa.tottori.jp/?page\\_id=70#keikaku](http://www.town.wakasa.tottori.jp/?page_id=70#keikaku)>。
- 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣府地方創生推進事務局 [2019]「まち・ひと・しごと創生基本方針2019について」2019. 12. 10参照, <<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/>>。
- 内閣府地方創生推進室 [2020]「地方創生に向けたSDGsの推進について (2020年12月)」2021. 01. 11参照, <[https://future-city.go.jp/data/pdf/sdgs/sdgs\\_bk.pdf](https://future-city.go.jp/data/pdf/sdgs/sdgs_bk.pdf)>。
- 奈良県 [2021]「森林が持つ『公益的機能』について」2021. 08. 03参照, <<http://www.pref.nara.jp/46991.htm>>。
- 西日本新聞「国内初、『森林信託』岡山で開始 (2020年8月1日掲載)」2020. 10. 17参照, <<https://www.nishinippon.co.jp/item/o/631485/>>。
- 日本地方自治研究学会編 [2014]『地方自治の深化』清文社。
- 野村進行 [1955]『林業経営経済学』朝倉書店。
- 原田富士雄 [1978]『情報会計論』同文館。
- 飯能市 [2020a]「財務諸表」2020. 07. 31参照, <<https://www.city.hanno.lg.jp/article/politics/finance/183>>。
- 飯能市 [2020b]「農林・西川材」2020. 07. 31参照, <<https://www.city.hanno.lg.jp/article/life/agriculture>>。
- 飯能市 [2020c]「林業 (計画・補助制度・手続など)・林道」2020. 07. 31参照, <<https://www.city.hanno.lg.jp/article/life/agriculture/85>>。
- 飯能市 [2020d]「西川材のバイオマス利用に関する調査を実施しました」2020. 07. 31参照, <<https://as-hanno.s3.amazonaws.com/at/9108.pdf>>。
- 広島修道大学森林バイオマス研究会 [2013]『森林バイオマス活用の地域開発』中央経済社。
- 藤井秀樹 [1996]「概念フレームワークとは何か—新しい会計規制の特徴と方向—」『COFRIジャーナル』第25号, 86-96頁。
- 寶金敏明・右近一男編著, 西田寛・河原光男・西尾光人著 [2016]『山林の境界と所有 資料の読み方から境界判定の手法まで』日本加除出版。
- 北海道 [2021]「北海道意欲と能力のある林業経営者」2022. 01. 09参照, <<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/rrm/iyokutonouryoku/hokkaidoiyokutonouryoku-top.html>>。
- 丸山佳久 [2010]「森林・林業の再生に向けた林業会計の再検討」『人間環境学研究』第8巻, 11-30頁。
- 丸山佳久 [2013a]「民有林における立木資産の会計処理の考察—王子製紙・前田林業・速水林業を事例として—」『経済学論纂』第53巻第2号, 39-57頁。

- 丸山佳久 [2013b]「第13章第2節 メゾ環境会計」河野正男・八木裕之・千葉貴律編『サスナビリティ社会のための生態会計入門』森山書店, 237-268頁。
- 丸山佳久 [2014a]「森林・林業の会計理論と簿記実務」『業種別簿記実務の研究』日本簿記学会・簿記実務研究会最終報告, 83-90頁。
- 丸山佳久 [2014b]「環境会計の観点による林業公社会計基準の検討」『経済学論纂』第54巻第5・6合併号, 1-15頁。
- 丸山佳久 [2014c]「地方自治体におけるメソ会計の構築」日本地方自治研究学会編『地方自治の深化』清文社, 137-154頁。
- 丸山佳久 [2015]「第8章 森林会計・林業会計と持続可能性」小口好昭編『会計と社会—マクロ会計・メソ会計・マクロ会計の視点から—』中央大学出版部, 183-212頁。
- 丸山佳久 [2019]「地域の仕事創りを支える資源価値評価とその展開」遠野みらい創りカレッジ樋口邦史編著『SDGsの主流化と実践による地域創生』水曜社。
- 丸山佳久 [2020]「北海道から考える森林と地域の会計」『會計』第199巻第1号, 84-97頁。
- 丸山佳久 [2021a]「林業の会計」小野正芳編著『27業種 簿記・会計の処理と表示』（第2章 所収）中央経済社。
- 丸山佳久 [2021b]「森林および関連産業を対象としたストック・フロー会計—ミクロ会計とマクロ会計の統合にむけて—」日本地方自治研究学会2021全国大会（横浜国立大学）。
- 丸山佳久・遠藤一弥 [2017]「木材産業クラスターの会計学的分析—『遠野市の森林・林業及び木材関連産業を中心とした調査』の中間報告—」遠野山神祭（2017年12月12日）。
- 三井住友信託銀行株式会社 [2020a]「森林信託の受託について（2020年8月3日）」2020.10.17参照, <<https://www.smtb.jp/corporate/release/pdf/200803.pdf#search='%E6%A3%AE%E6%9E%97%E4%BF%A1%E8%A8%97'>>。
- 三井住友信託銀行 [2020b]「商品・サービス／森林信託」2020.10.17参照, <[https://www.smtb.jp/csr/natural-capital/product\\_2.html](https://www.smtb.jp/csr/natural-capital/product_2.html)>。
- 山田容三 [2020]『SDGs時代の森林管理の理念と技術—森林と人間の共生の道へ』昭和堂。
- 山本信幸 [2013]「森林の信託についての予備的考察」『林業経済研究』第59巻第1号, 55-62頁。
- 有限責任あずさ監査法人KPMGジャパン統合報告CoE [2019]「統合報告の基礎と最新動向—企業の価値創造を理解する—」。

- 吉田智也 [2021]「鉄道事業の会計」小野正芳編著『27業種 簿記・会計の処理と表示』（第12章 所収）中央経済社。
- 林野庁 [2011a]「森林の土地の所有者届出制度」2021. 08. 04参照, 〈<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/todokede/>〉。
- 林野庁 [2011b]「森林の土地の所有者届出書の告示様式及び記入例」2021. 08. 03参照, 〈<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/todokede/>〉。
- 林野庁 [2016]「緑と水の森林ファンド」2020. 10. 17参照, 〈<https://www.rinya.maff.go.jp/j/ryokka/2lmori/kikin22.html>〉。
- 林野庁 [2020]「持続可能な開発目標（SDGs）に貢献する森林・林業・木材産業（令和2年6月16日公表）」『令和元年度森林・林業白書』2020. 10. 17参照, 〈<https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/r1hakusyo/attach/pdf/zenbun-12.pdf>〉。
- 林野庁 [2021a]「共有者不明森林・所有者不明森林への対応」2021. 08. 03参照, 〈[https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/keieikanri/fumei\\_tokurei.html](https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/keieikanri/fumei_tokurei.html)〉。
- 林野庁 [2021b]「森林経営管理制度（森林経営管理法）について」2021. 08. 03参照, 〈[https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/keieikanri/fumei\\_tokurei.html](https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/keieikanri/fumei_tokurei.html)〉。
- 林野庁 [2021c]「森林経営管理制度に係る取組事例集」（令和3年3月公表）」2021. 07. 01 参照, 〈<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/keieikanri/attach/pdf/sinrinkeieikanriseido-34.pdf>〉。
- 林野庁 [2021d]「令和3年度及び林業の動向（第1部 森林及び林業の動向）資料2」2022. 01. 09参照, 〈<https://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/singikai/attach/pdf/211206-10.pdf>〉。
- 林野庁 [2021e]「森林経営管理制度の取り組み状況について（令和2年度速報値）」（令和3年10月公表）」2022. 01. 09参照, 〈<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/keieikanri/attach/pdf/sinrinkeieikanriseido-43.pdf>〉。